

平成 27 年度決算

平生町財務書類
(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 29 年 3 月

山口県平生町

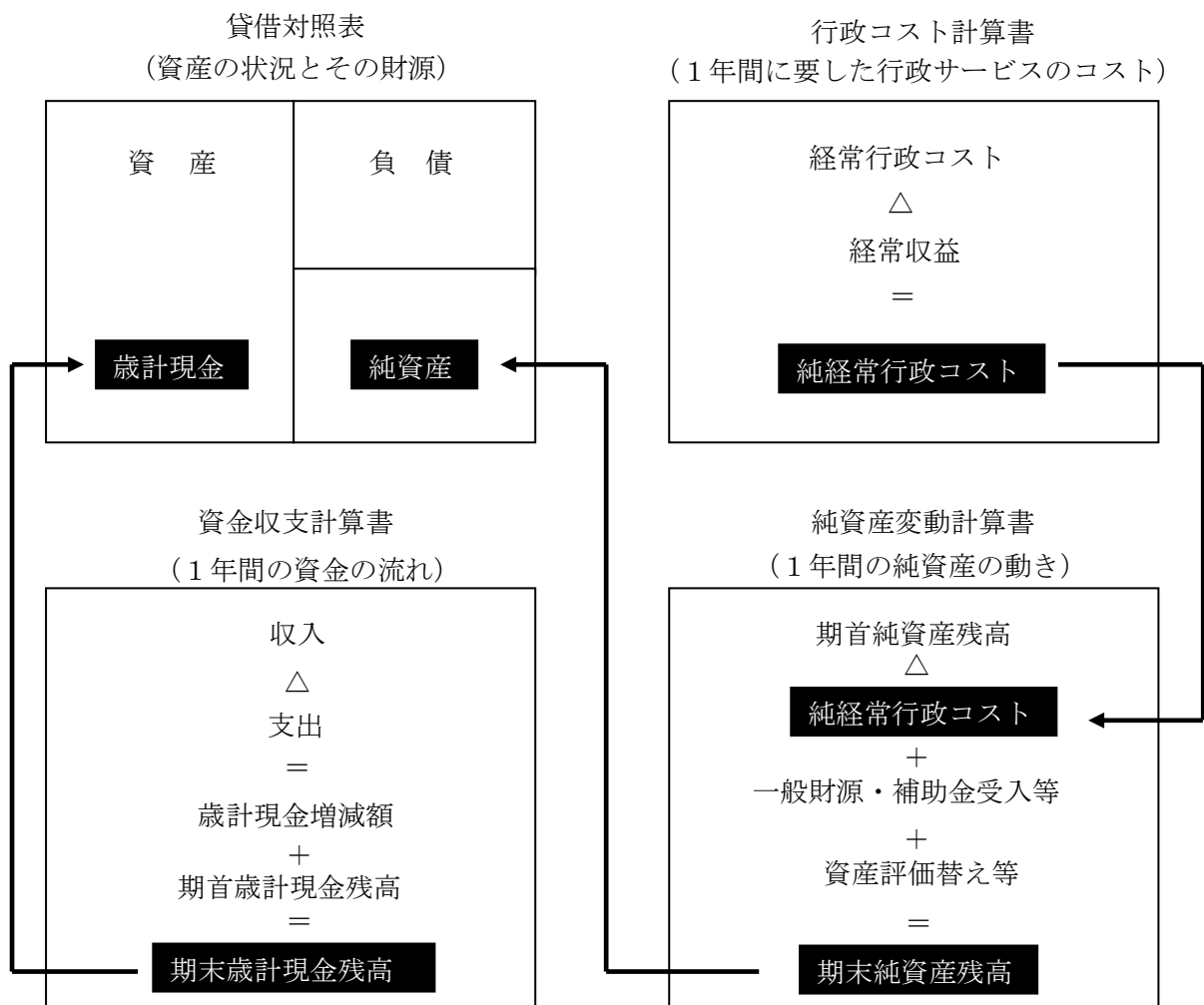
1 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

財務書類4表の相互関係（普通会計）



財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

① 普通会計を対象

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

② 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成28年4月1日から5月31日）については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

③ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の見方

① 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

◇公共資産

(I) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全……………道路・橋梁など
教育……………学校・体育施設など
福祉……………保育所など
環境衛生……………保健センターなど
産業振興……………農道・漁港・観光施設など
消防……………防火水槽など
総務……………庁舎など

(II) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用していない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

◇投資等

(I) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資（出捐金）です。

(II) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

(III) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。

(IV) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(V) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

◇流動資産

(I) 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(II) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

② 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

◇固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

(I) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

(II) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

(III) 退職手当引当金

平成27年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。

退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基つき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

◇流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(I) 翌年度償還予定地方債

平成28年度中に償還予定の地方債です。

(II) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

(III) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

(IV) 翌年度支払予定退職手当

平成28年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

(V) 賞与引当金

平成28年6月に支給される賞与のうち、平成27年度中の勤務期間相当分（平成27年12月～平成28年3月分）を計上しています。

③ 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

(I) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行います。

(II) 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

(III) その他一般財源等

一般財源のうち上記（II）の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計－負債合計－その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に使途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補填債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補填債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(IV) 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

④ 注記

(I) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

(Ⅱ) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(Ⅲ) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。

該当する主な地方債は、臨時財政対策債・一般公共事業債などです。

(Ⅳ) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(Ⅴ) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	① 長期未払金
6,564,919	4,855,608
② 教育	① 物件の購入等
3,658,803	77,025
③ 福祉	② 債務保証又は損失補償
501,318	0
④ 環境衛生	③ その他
261,803	782,880
⑤ 産業振興	長期未払金計
4,468,410	859,905
⑥ 消防	(3) 退職手当引当金
46,084	1,164,568
⑦ 総務	(4) 損失補償等引当金
630,762	43,610
有形固定資産合計	固定負債合計
16,132,099	6,923,691
(2) 売却可能資産	
34,563	
公共資産合計	
16,166,662	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
① 投資及び出資金	519,143
2,012,489	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
② 投資損失引当金	90,071
0	(3) 未払金
投資及び出資金計	2,012,489
2,012,489	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	58,313
0	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	流動負債合計
① 退職手当目的基金	667,527
0	負債合計
② その他特定目的基金	7,591,218
126,796	
③ 土地開発基金	〔純資産の部〕
216,081	1. 公共資産等整備国県補助金等
④ その他定額運用基金	4,356,697
39,013	2. 公共資産等整備一般財源等
⑤ 退職手当組合積立基金等計	7,546,787
381,890	3. その他一般財源等
(4) 長期延滞債権	△ 278,787
57,118	4. 資産評価差額
(5) 回収不能見込額	△ 4,173
△ 14,431	純資産合計
投資等合計	11,620,524
2,437,066	
3. 流動資産	負債・純資産合計
(1) 現金預金	19,211,742
① 財政調整基金	
370,229	
② 減債基金	
5,314	
③ 歳計現金	
222,130	
④ 歳計外現金	
0	
現金預金計	
597,673	
(2) 未収金	
① 地方税	
13,562	
② その他	
1,161	
③ 回収不能見込額	
△ 4,382	
未収金計	
10,341	
流動資産合計	
608,014	
資産合計	
19,211,742	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,466
②教育	537
③福祉	204,071
④環境衛生	121,892
⑤産業振興	106,246
⑥消防	0
⑦総務	22,370
計	476,582
①国県補助金等	143,484
②地方債	1,176
③一般財源等	331,922
計	476,582

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	101,711
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	848,265

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 3,854,599 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	12,766,149
[内訳] 普通会計地方債残高	5,374,751
債務負担行為支出予定額	686,370
公営事業地方債負担見込額	4,652,538
一部事務組合等地方債負担見込額	844,312
退職手当負担見込額	1,164,568
第三セクター等債務負担見込額	43,610
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	4,687,790
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	585,592
地方債償還額等充当歳入見込額	247,599
地方債償還額等充当交付税見込額	3,854,599
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,078,359

※5 有形固定資産のうち、土地は 2,807,415 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 18,825,389 千円です。

(3) 貸借対照表の分析

項 目	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
【資産の部】				
1公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	6,564,919	6,661,681	△ 96,762	△ 1.45
②教育	3,658,803	3,705,955	△ 47,152	△ 1.27
③福祉	501,318	549,882	△ 48,564	△ 8.83
④環境衛生	261,803	287,372	△ 25,569	△ 8.90
⑤産業振興	4,468,410	4,573,586	△ 105,176	△ 2.30
⑥消防	46,084	41,659	4,425	10.62
⑦総務	630,762	619,587	11,175	1.80
有形固定資産合計	16,132,099	16,439,722	△ 307,623	△ 1.87
(2)売却可能資産	34,563	34,782	△ 219	△ 0.63
公共資産合計	16,166,662	16,474,504	△ 307,842	△ 1.87
2投資等				
(1)投資及び出資金	2,012,489	2,006,893	5,596	0.28
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	381,890	381,546	344	0.09
(4)長期延滞債権	57,118	53,583	3,535	6.60
(5)回収不能見込額	△ 14,431	△ 16,293	1,862	△ 11.43
投資等合計	2,437,066	2,425,729	11,337	0.47
3流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	370,229	247,072	123,157	49.85
②減債基金	5,314	5,313	1	0.02
③歳計現金	222,130	165,032	57,098	34.60
現金預金合計	597,673	417,417	180,256	43.18
(2)未収金				
①地方税	13,562	22,915	△ 9,353	△ 40.82
②その他	1,161	1,275	△ 114	△ 8.94
③回収不能見込額	△ 4,382	△ 7,837	3,455	△ 44.09
未収金合計	10,341	16,353	△ 6,012	△ 36.76
流動資産合計	608,014	433,770	174,244	40.17
【資産合計】	19,211,742	19,334,003	△ 122,261	△ 0.63
【負債の部】				
1固定負債				
(1)地方債	4,855,608	5,068,104	△ 212,496	△ 4.19
(2)長期未払金				
①物件の購入等	77,025	101,561	△ 24,536	△ 24.16
②債務保証又は損失補てん	0	0	0	
③その他	782,880	709,829	73,051	10.29
長期未払金合計	859,905	811,390	48,515	5.98
(3)退職手当引当金	1,164,568	1,220,718	△ 56,150	△ 4.60
(4)損失補償等引当金	43,610	42,796	814	1.90
固定負債合計	6,923,691	7,143,008	△ 219,317	△ 3.07
2流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	519,143	550,205	△ 31,062	△ 5.65
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0	
(3)未払金	90,071	88,085	1,986	2.25
(4)翌年度支払予定退職金	0	0	0	
(5)賞与引当金	58,313	55,977	2,336	4.17
流動負債合計	667,527	694,267	△ 26,740	△ 3.85
3負債合計	7,591,218	7,837,275	△ 246,057	△ 3.14
【純資産の部】				
1公共資産等整備国県補助金等	4,356,697	4,438,356	△ 81,659	△ 1.84
2公共資産等整備一般財源等	7,546,787	7,326,582	220,205	3.01
3その他一般財源	△ 278,787	△ 264,256	△ 14,531	5.50
4資産評価差額	△ 4,173	△ 3,954	△ 219	5.54
純資産合計	11,620,524	11,496,728	123,796	1.08
【負債・純資産合計】	19,211,742	19,334,003	△ 122,261	△ 0.63

1 資産

資産総額は192億1,174万2千円で、これを町民一人当たりで換算すると約154万円になります。(平成28年3月31日現在12,479人)

資産の内訳としては、公共資産が161億6,666万2千円で、資産全体の84.1%を占め、次いで投資等資産が24億3,706万6千円、流動資産が6億801万4千円となっています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、町営住宅など幅広い都市の基盤整備に資する「生活インフラ・国土保全」が65億6,491万9千円で有形固定資産の中で、40.7%であり、最も多く、次に海岸保全事業や漁港整備事業などの「産業振興」が44億6,841万円で27.7%となっています。

売却可能資産は、吉原の旧町営住宅跡地と旧曾根保育園跡地の2件で、売却価格で計上しています。

平成27年度では、海岸保全事業などの公共資産整備を実施しましたが、減価償却による減少が公共資産の整備費を上回っているため、公共資産は3億784万2千円の減少となっています。

投資等は、柳井地域広域水道企業団への出資金などにより、1,133万7千円の増加となっております。

流動資産は、財政調整基金の増加などにより、1億7,424万4千円の増加となっております。

2 負債

負債総額は、75億9,121万8千円で、町民一人当たりで換算すると約60万8千円になります。

固定負債は69億2,369万1千円で、負債全体の91.2%を占めています。

地方債などの減少により、2億1,931万7千円減少しています。

固定負債の主なものは、平成28年度以降の起債償還予定額と退職手当引当金となります。

流動負債は6億6,752万7千円で、次年度の町債の償還金の減少により、2,674万円の減少となっております。

3 純資産

純資産総額は116億2,052万4千円で、町民一人当たりで換算すると約93万1千円となります。そのうち公共資産等の整備のために支出された国庫支出金・県支出金が43億5,669万7千円、公共資産等整備一般財源等が75億4,678万7千円となっています。公共資産等整備一般財源等の増加により、純資産全体で、1億2,379万6千円の増加となっています。

(4) 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

①負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全化の観点から低いほうがよいとされています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。平生町では、昨年度と比較して減少しています。

項目	平成27年度	平成26年度
負債合計 (a)	7,591,218千円	7,837,275千円
純資産合計 (b)	11,620,524千円	11,496,728千円
負債比率 (a/b)	65.3%	68.2%

②社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

地方公共団体では、50%から90%の間が標準といわれています。

項目	平成27年度	平成26年度
純資産合計 (a)	11,620,524千円	11,496,728千円
公共資産合計 (b)	16,166,662千円	16,474,504千円
過去及び現世代負担比率 (a/b)	71.9%	69.8%

③社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうち翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計と異なり、種類によっては、交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概に判断できません。

地方公共団体では、15%から40%の間が標準といわれています。

項目	平成27年度	平成26年度
地方債合計 (a)	5,374,751千円	5,618,309千円
公共資産合計 (b)	16,166,662千円	16,474,504千円
将来世代負担比率 (a/b)	33.2%	34.1%

④固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全化を判断する比率です。

100%以下…純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超 …固定資産の形成が純資産では不足し、負債に頼っています。

項目	平成27年度	平成26年度
有形固定資産合計 (a)	16,132,099千円	16,439,722千円
純資産合計 (b)	11,620,524千円	11,496,728千円
固定比率 (a/b)	138.8%	143.0%

⑤歳入額対資産比率

公共資産の形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

歳入額対資産比率が高ければ、社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものと考えられます。

地方公共団体では、3年から7年の間が平均的な値といわれています。

項目	平成27年度	平成26年度
資産合計 (a)	19,211,742千円	19,334,003千円
歳入合計 (b)	5,284,734千円	5,269,686千円
歳入額対資産比率 (a/b)	3.64年	3.67年

【備考】(b)の額は、後掲の資金収支計算書の収入合計と期首歳計現金残高の合計数値

⑥資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

地方公共団体では、平均的な値としては30%から50%の間といわれています。

平生町の比率は58.6%で、平均的な値を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえます。

項目	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額 (a)	18,825,389千円	18,191,925千円
有形固定資産合計 (b)	16,132,099千円	16,439,722千円
土地 (c)	2,807,415千円	2,807,415千円
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	58.6%	57.2%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の注記事項※5の数値

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

経常費用の項目

人にかかるコスト…	人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
物にかかるコスト…	物件費、維持補修費、減価償却費等
移転支出的コスト…	社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
その他のコスト …	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
経常収益 …	施設利用料、保育料などの受益者負担金
純経常行政コスト…	地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されております。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間

に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、（当該年度退職手当引当金 − 当該年度退職手当積立金 − 前年度退職手当引当金 + 前年度退職手当組合積立金 + 当該年度退職手当組合負担金）の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用され摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	854,755	18.82%	45,962	139,538	82,012	42,241	83,676	7,247	388,132	65,947			0
(2)退職手当引当金繰入等	44,202	0.97%	2,302	9,146	5,688	3,009	4,650	0	18,658	749			0
(3)賞与引当金繰入額	58,312	1.28%	2,864	11,474	6,976	3,746	5,949	0	23,219	4,084			0
小計	957,269	21.08%	51,128	160,158	94,676	48,996	94,275	7,247	430,009	70,780			0
2 (1)物件費	491,899	10.83%	38,989	137,095	56,876	58,727	27,893	5,767	164,541	2,011			0
(2)維持補修費	24,636	0.54%	9,239	6,690	970	791	4,257	616	2,073	0			0
(3)減価償却費	633,464	13.95%	181,941	121,427	48,564	28,379	222,359	4,845	25,949	0			0
小計	1,149,999	25.32%	230,169	265,212	106,410	87,897	254,509	11,228	192,563	2,011			0
3 (1)社会保障給付	744,956	16.40%		12,975	730,709	1,272							0
(2)補助金等	552,982	12.18%	13,671	17,905	44,475	175,050	24,458	226,643	49,203	1,577			0
(3)他会計等への支出額	1,025,063	22.57%	270,099	0	584,322	107,911	51,655	0	0	0			11,076
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	39,140	0.86%	26,377	0	4,000	3,391	3,701	0	1,671	0			0
小計	2,362,141	52.01%	310,147	30,880	1,363,506	287,624	79,814	226,643	50,874	1,577			11,076
4 (1)支払利息	73,834	1.63%									73,834		0
(2)回収不能見込計上額	△ 1,625	-0.04%										△ 1,625	0
(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	72,209	1.59%	0	0	0	0	0	0	0	0	73,834	△ 1,625	0
経常行政コスト	a 4,541,618		591,444	456,250	1,564,592	424,517	428,598	245,118	673,446	74,368	73,834	△ 1,625	11,076
(構成比率)			13.02%	10.05%	34.45%	9.35%	9.44%	5.40%	14.83%	1.64%	1.63%	-0.04%	0.24%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1 使用料・手数料	b	62,123		16,137	6,204	2,423	574	441	0	7,158	0	0	26,798	2,388	
2 分担金・負担金・寄附金	c	51,869		0	400	48,389	100	115	0	0	0	0	0	2,865	
経常収益合計(b + c)	d	113,992		16,137	6,604	50,812	674	556	0	7,158	0	0	26,798	5,253	
d/a		2.51%		2.73%	1.45%	3.25%	0.16%	0.13%	0.00%	1.06%	0.00%	0.00%	241.95%		
(差引)純経常行政コスト	a-d	4,427,626		575,307	449,646	1,513,780	423,843	428,042	245,118	666,288	74,368	73,834	△ 1,625	△ 15,722	△ 5,253

(3) 行政コストの分析

平成27年度の人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費された行政コストは、総額で45億4,161万8千円となり、それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金などで1億1,399万2千円があり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは44億2,762万6千円になります。

【性質別】

項目		平成27年度	平成26年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	957,269	929,107	28,162	3.03
	物にかかるコスト	1,149,999	1,143,808	6,191	0.54
	移転支出的なコスト	2,362,141	2,494,202	△ 132,061	△ 5.29
	その他のコスト	72,209	93,217	△ 21,008	△ 22.54
計		4,541,618	4,660,334	△ 118,716	△ 2.55
経常収益	使用料・手数料	62,123	63,712	△ 1,589	△ 2.49
	分担金・負担金・寄附金	51,869	52,726	△ 857	△ 1.63
	計	113,992	116,438	△ 2,446	△ 2.10
差引純経常行政コスト		4,427,626	4,543,896	△ 116,270	△ 2.56

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」が9億5,726万9千円、「物にかかるコスト」が11億4,999万9千円、「移転支出的なコスト」が23億6,214万1千円、「その他のコスト」が7,220万9千円となっています。

「人にかかるコスト」は、前年度と比較して退職手当引当金繰入等の増加により、2,816万2千円、3.03%増加しています。

「物にかかるコスト」は、前年度と比較して維持補修費の増加により、619万1千円、0.54%増加しております。

「移転支出的なコスト」は、前年度と比較して他団体等への公共資産整備補助金等の減少により、全体で1億3,206万1千円、5.29%減少しております。

「その他のコスト」は、支払利息の減少により、2,100万8千円、22.54%の減少となっております。

【目的別】

項目		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	591,444	614,575	△ 23,131	△ 3.76
	教育	456,250	436,454	19,796	4.54
	福祉	1,564,592	1,693,049	△ 128,457	△ 7.59
	環境衛生	424,517	414,807	9,710	2.34
	産業振興	428,598	445,695	△ 17,097	△ 3.84
	消防	245,118	243,523	1,595	0.65
	総務	673,446	634,381	39,065	6.16
	議会	74,368	72,552	1,816	2.50
	支払利息	73,834	85,079	△ 11,245	△ 13.22
	回収不能見込計上額	△ 1,625	8,138	△ 9,763	△ 119.97
	その他行政コスト	11,076	12,081	△ 1,005	△ 8.32
	計	4,541,618	4,660,334	△ 118,716	△ 2.55
経常 収益	使用料・手数料	62,123	63,712	△ 1,589	△ 2.49
	分担金・負担金・寄附金	51,869	52,726	△ 857	△ 1.63
	計	113,992	116,438	△ 2,446	△ 2.10
差引純経常行政コスト		4,427,626	4,543,896	△ 116,270	△ 2.56

行政コストを目的別にみると、「福祉」が15億6,459万2千円と最も多く、全体の34.5%を占めています。次に「総務」が6億7,344万6千円で、14.8%の割合となっています。

「生活インフラ・国土保全」は、物件費の減少により、2,313万1千円の減少となっております。

「教育」は、退職手当引当金繰入等の増加により、1,979万6千円の増加となっております。

「福祉」では、扶助費などの社会保障給付の減少により、1億2,845万7千円の減少となっております。

「産業振興」は、減価償却費の減少により、1,709万7千円の減少となっております。

経常収益は前年度と比較して、2.1%減少しております。

地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは2.56%減少しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。27年度において平生町の場合、一般財源の増加により純資産が増加していますので、将来負担が減少したことを意味していると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金、一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源は増加したが、償還の財源となったその他の一般財源は減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,496,728	4,438,356	7,326,582	△ 264,256	△ 3,954
純経常行政コスト	△ 4,427,626			△ 4,427,626	
一般財源					
地方税	1,253,532			1,253,532	
地方交付税	2,008,173			2,008,173	
その他行政コスト充当財源	407,421			407,421	
補助金等受入	885,540	98,537		787,003	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,025			△ 3,025	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			91,937	△ 91,937	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			243,454	△ 243,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 180,196	△ 454,501	634,697	0
地方債償還に伴う財源振替			339,315	△ 339,315	
資産評価替えによる変動額	△ 219				△ 219
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	11,620,524	4,356,697	7,546,787	△ 278,787	△ 4,173

(3) 純資産変動計算書の分析

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。

純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受けることができた一方、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

平成27年度の純資産の変動については、期首純資産残高は114億9,672万8千円でしたが、期末純資産残高は116億2,052万4千円となり、1億2,379万6千円増加したことになります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。

今年度の純経常行政コストは44億2,762万6千円で、その財源は地方税が12億5,353万2千円、地方交付税が20億817万3千円、地方譲与税などのその他行政コスト充当財源が4億742万1千円、補助金等が8億8,554万円となり、充当財源が1億2,704万円増加したことになります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成27年度は、災害復旧事業の実施により302万5千円の純資産が減少しております。

3 純資産変動の結果

平成27年度の純資産の変動の結果は、全体として1億2,379万6千円の増加となっております。この内訳としては公共資産等整備国県補助金等が8,165万9千円の減少、公共資産等整備一般財源等が2億2,020万5千円の増加、非拘束的なその他一般財源が1,453万1千円の減少、資産評価差額が21万9千円の減少となっております。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

(2) 資金収支計算書の見方

①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることになります。

②公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

③投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

資金収支計算書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,011,083
物件費	491,899
社会保障給付	744,956
補助金等	558,578
支払利息	73,834
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	834,549
その他支出	27,661
支出合計	3,742,560
地方税	1,256,074
地方交付税	2,008,173
国県補助金等	768,791
使用料・手数料	34,807
分担金・負担金・寄附金	51,754
諸収入	53,867
地方債発行額	219,435
基金取崩額	115,474
その他収入	310,963
収入合計	4,819,338
経常的収支額	1,076,778
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	303,253
公共資産整備補助金等支出	39,140
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,823
支出合計	389,216
国県補助金等	100,716
地方債発行額	154,100
基金取崩額	0
その他収入	2,597
収入合計	257,413
公共資産整備収支額	△ 131,803
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120
基金積立額	238,663
定額運用基金への繰出支出	308
他会計等への公債費充当財源繰出支出	143,691
地方債償還額	548,046
支出合計	930,828
国県補助金等	16,033
貸付金回収額	120
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	26,798
収入合計	42,951
投資・財務的収支額	△ 887,877
当年度歳計現金増減額	57,098
期首歳計現金残高	165,032
期末歳計現金残高	222,130

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は53千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,119,702
地方債発行額	△	373,535
財政調整基金等取崩額	△	115,474
支出総額	△	5,062,604
地方債元利償還額		621,827
財政調整基金等積立額		238,627
基礎的財政収支		428,543

(3) 資金収支計算書の分析

資金収支計算書においては、町の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

町を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。人件費に10億1,108万3千円、社会保障給付に7億4,495万6千円、補助金等に5億5,857万8千円などとなっており、合計で37億4,256万円の経常的支出があることがわかります。

一方、収入には地方税12億5,607万4千円、地方交付税20億817万3千円、国県補助金等7億6,879万1千円などとなっています。経常的収入の合計で48億1,933万8千円ですが、そのうち地方税が26.1%を賄っております。

経常的収支差額10億7,677万8千円は公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されています。平生町で行う公共資産整備に3億325万3千円を支出しており、全体では、3億8,921万6千円が公共資産整備に支出しております。

一方、収入には国県補助金等1億71万6千円、地方債発行額1億5,410万円となっており、収入合計は2億5,741万3千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は1億3,180万3千円の赤字となりますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。平生町では、基金積立額2億3,866万3千円、地方債償還額5億4,804万6千円などの支出があり、支出合計額は9億3,082万8千円となっています。

一方、収入では、国県補助金1,603万3千円などで、収入合計額は4,295万1千円となっており、8億8,787万7千円の赤字となっていますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

これにより、平生町では、平成27年度の1年間で5,709万8千円の歳計現金が増加したことになり、期末の歳計現金残高は2億2,213万円となっています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債（町債）発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債（町債）元利償還額と基金等積立額を除いた支出差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

平生町の基礎的財政収支は4億2,854万3千円のプラスで、行政サービスが税収等で賄えたことを示しています。

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要

(1) 連結財務書類とは

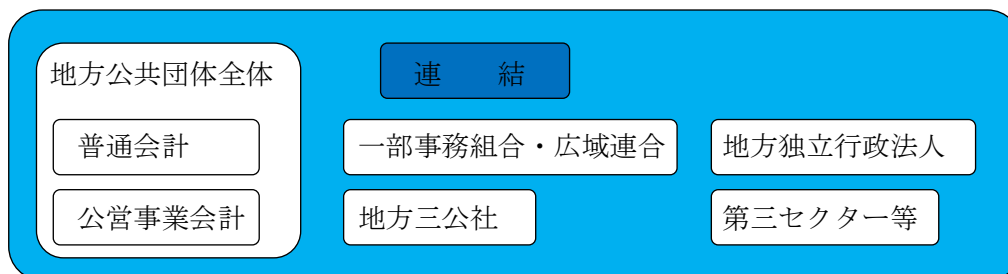
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

(2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

(3) 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計（水産廃棄物事業・飲料水供給施設事業含む）		山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	柳井地域広域水道企業団	
	下水道事業	柳井地区広域消防組合	
	漁業集落環境整備事業	周東環境衛生組合	
	介護認定審査会事業	田布施・平生水道企業団	
	介護保険事業	熊南総合事務組合（一般会計）	
	後期高齢者医療事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	14,496,724		①普通会計地方債	4,855,608	
②教育	3,658,803		②公営事業地方債	7,028,838	
③福祉	501,318		地方公共団体計	11,884,446	
④環境衛生	6,477,711		(2) 関係団体		
⑤産業振興	4,468,410		①一部事務組合・広域連合地方債	788,133	
⑥消防	324,016		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	634,421		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	788,133	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	859,905	
有形固定資産計	30,561,403		(4) 引当金	1,325,752	
(2) 無形固定資産	1,067,517		(うち退職手当等引当金)	1,269,533	
(3) 売却可能資産	34,563		(うちその他の引当金)	56,219	
公共資産合計	31,663,483		(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	14,858,236	
(1) 投資及び出資金	1,951,618		2 流動負債		
(2) 貸付金	57,898		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	686,793		①地方公共団体	952,598	
(4) 長期延滞債権	100,716		②関係団体	158,175	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	1,110,773	
(6) 回収不能見込額	△ 18,362		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	48,550	
投資等合計	2,778,663		(3) 未払金	105,734	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	4,702	
(1) 資金	1,204,327		(5) 賞与引当金	84,737	
(2) 未収金	92,959		(6) その他	1,546,052	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	2,900,548	
(4) その他	57,289		負債合計	17,758,784	
(5) 回収不能見込額	△ 9,186		純資産合計	18,028,751	
流動資産合計	1,345,389		負債及び純資産合計	35,787,535	
4 繰延勘定	0				
資産合計	35,787,535				

連結貸借対照表一覧表

項目	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	14,496,724	14,694,347	△ 197,623	△ 1.34
②教育	3,568,803	3,705,955	△ 137,152	△ 3.70
③福祉	501,318	551,235	△ 49,917	△ 9.06
④環境衛生	6,477,711	6,501,209	△ 23,498	△ 0.36
⑤産業振興	4,468,410	4,573,586	△ 105,176	△ 2.30
⑥消防	324,016	346,135	△ 22,119	△ 6.39
⑦総務	634,421	623,601	10,820	1.74
有形固定資産合計	30,471,403	30,996,068	△ 524,665	△ 1.69
無形固定資産	1,067,517	1,096,027	△ 28,510	△ 2.60
(2) 売却可能資産	34,563	34,782	△ 219	△ 0.63
公共資産合計	31,573,483	32,126,877	△ 553,394	△ 1.72
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,951,618	1,999,512	△ 47,894	△ 2.40
(2) 貸付金	57,898	49,569	8,329	16.80
(3) 基金等	686,793	689,060	△ 2,267	△ 0.33
(4) 長期延滞債権	100,716	101,472	△ 756	△ 0.75
(5) 回収不能見込額	△ 18,362	△ 21,674	3,312	△ 15.28
投資等合計	2,778,663	2,817,939	△ 39,276	△ 1.39
3 流動資産				
(1) 資金	1,204,327	896,408	307,919	34.35
(2) 未収金	92,959	108,029	△ 15,070	△ 13.95
(3) 販売用不動産	0	0	0	0.00
(4) その他	57,289	56,544	745	1.32
(2) 回収不能見込額	△ 9,186	△ 14,278	5,092	△ 35.66
流動資産合計	1,345,389	1,046,703	298,686	28.54
4 資産合計	35,697,535	35,991,519	△ 293,984	△ 0.82
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債	12,672,579	13,080,966	△ 408,387	△ 3.12
(2) 長期未払金	859,905	811,390	48,515	5.98
(3) 引当金	1,325,752	1,381,889	△ 56,137	△ 4.06
(4) その他	0	0	0	
固定負債合計	14,858,236	15,274,245	△ 416,009	△ 2.72
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	1,110,773	1,118,928	△ 8,155	△ 0.73
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	48,550	47,300	1,250	2.64
(3) 未払金	105,734	104,707	1,027	0.98
(4) 翌年度支払予定退職金	4,702	4,082	620	15.19
(5) 賞与引当金	84,737	81,055	3,682	4.54
(6) その他	1,546,052	1,578,290	△ 32,238	△ 2.04
流動負債合計	2,900,548	2,934,362	△ 33,814	△ 1.15
3 負債合計	17,758,784	18,208,607	△ 449,823	△ 2.47
【純資産の部】				
純資産合計	18,028,751	17,782,912	245,839	1.38
【負債・純資産合計】	35,787,535	35,991,519	△ 203,984	△ 0.57

2. 連結貸借対照表について

1 資産

資産総額は357億8,753万5千円になります。資産の内訳は、公共資産が316億6,348万3千円で資産全体の約88%を占め、次に投資等が27億7,866万3千円、流動資産が13億4,538万9千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分されており、平成27年度は有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が1億9,762万3千円、「教育」が1億3,715万2千円、それぞれ減少となり、全体では5億5,339万4千円の減少となっております。これは減価償却による減少が公共資産の整備による増加を上回ったことによるものです。

また、流動資産は、各会計での資金の増加により、2億9,868万6千円の増加となりました。

2 負債

負債総額は、177億5,878万4千円になります。平成26年度と比較して4億4,982万3千円の減少となっております。これは各会計・団体が、地方債発行額を抑制し、地方債残高の低減を進めたことによるものです。

流動負債は、29億54万8千円となっております。平成26年度と比較して、3,381万4千円の減少となっております。

3 純資産

純資産総額は、180億2,875万1千円となっております。平成26年度と比較して、2億4,583万9千円の増加となっております。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,156,466	11.0%	80,008	139,538	133,658	96,718	83,676	161,457	395,464	65,947			0
(2)退職手当引当金繰入等	109,701	1.0%	2,907	9,146	10,552	6,554	4,650	9,729	65,414	749			0
(3)賞与引当金繰入額	83,347	0.8%	10,346	11,474	13,308	5,032	5,949	9,805	23,349	4,084			0
小 計	1,349,514	12.8%	93,261	160,158	157,518	108,304	94,275	180,991	484,227	70,780			0
2 (1)物件費	1,023,174	9.7%	98,079	137,095	175,801	391,348	27,893	24,848	166,099	2,011			0
(2)維持補修費	73,091	0.7%	13,138	6,690	970	44,968	4,257	870	2,198	0			0
(3)減価償却費	1,168,645	11.1%	410,305	121,427	48,566	301,545	222,359	38,396	26,047	0			0
小 計	2,264,910	21.5%	521,522	265,212	225,337	737,861	254,509	64,114	194,344	2,011	0		0
3 (1)社会保障給付	3,192,608	30.3%		12,975	3,178,361	1,272							0
(2)補助金等	3,265,815	31.0%	101,108	17,905	2,652,108	185,157	24,458	228,868	54,634	1,577			0
(3)他会計等への支出額	114,281	1.1%	0		31,636	19,914	51,655	0	0	0			11,076
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,935	0.7%	58,172		4,000	3,391	3,701	0	1,671	0			0
小 計	6,643,639	63.0%	159,280	30,880	5,866,105	209,734	79,814	228,868	56,305	1,577			11,076
4 (1)支払利息	244,401	2.3%									244,401		
(2)回収不能見込計上額	7,944	0.1%										7,944	
(3)その他行政コスト	34,191	0.3%											34,191
小 計	286,536	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	244,401	7,944	34,191
経 常 行 政 コ ス ト a	10,544,599		774,063	456,250	6,248,960	1,055,899	428,598	473,973	734,876	74,368	244,401	7,944	45,267
(構 成 比 率)			7.3%	4.3%	59.3%	10.0%	4.1%	4.5%	7.0%	0.7%	2.3%	0.1%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	111,132		17,818	6,204	2,423	47,355	441	226	7,479	0	0		26,798	2,388
2 分担金・負担金・寄附金	2,050,029		13,091	400	1,797,358	174,314	115	0	61,886	0	0		0	2,865
3 保 險 料	762,121				762,121									
4 事 業 収 益	549,697		138,574	0	411,123			0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	14,904		9,830		4,413	661		0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 (b + c) b	3,487,883		179,313	6,604	2,566,315	633,453	556	226	69,365	0	0	0	26,798	5,253
b/a	33.1%		23.2%	1.4%	41.1%	60.0%	0.1%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%		59.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,056,716		594,750	449,646	3,682,645	422,446	428,042	473,747	665,511	74,368	244,401	7,944	18,469	△ 5,253

3 連結行政コスト計算書について

【性質別】

項目		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	1,349,514	1,320,108	29,406	2.23
	物にかかるコスト	2,264,910	2,178,483	86,427	3.97
	移転支出的なコスト	6,643,639	6,620,662	22,977	0.35
	その他のコスト	286,536	298,167	△ 11,631	△ 3.90
	計	10,544,599	10,417,420	127,179	1.22
経常 収益	使用料・手数料	111,132	114,972	△ 3,840	△ 3.34
	分担金・負担金・寄附金	2,050,029	1,775,446	274,583	15.47
	保険料	762,121	758,773	3,348	0.44
	事業収益	549,697	536,422	13,275	2.47
	その他特定行政サービス	14,904	15,399	△ 495	△ 3.21
計	3,487,883	3,201,012	286,871	8.96	
差引純経常行政コスト		7,056,716	7,216,408	△ 159,692	△ 2.21

平成27年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額105億4,459万9千円になっております。それに対する財源である経常収益は、34億8,788万3千円で、一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは、70億5,671万6千円になります。

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」は13億4,951万4千円、「物にかかるコスト」は22億6,491万円、社会保障費などの「移転支出的なコスト」は66億4,363万9千円となっています。

平成26年度と比較して、「物にかかるコスト」は8,642万7千円増加しております。これは、公共施設等の維持補修等に要する費用が増加したことによるものであります。

【目的別】

項目		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	774,063	768,550	5,513	0.72
	教育	456,250	436,454	19,796	4.54
	福祉	6,248,960	6,231,016	17,944	0.29
	環境衛生	1,055,899	1,029,030	26,869	2.61
	産業振興	428,598	411,695	16,903	4.11
	消防	473,973	457,483	16,490	3.60
	総務	734,876	700,392	34,484	4.92
	議会	74,368	72,552	1,816	2.50
	支払利息	244,401	263,585	△ 19,184	△ 7.28
	回収不能見込計上額	7,944	357	7,587	2125.21
	その他行政コスト	45,267	46,306	△ 1,039	△ 2.24
計	10,544,599	10,417,420	127,179	1.22	
経常 収益	使用料・手数料	111,132	114,972	△ 3,840	△ 3.34
	分担金・負担金・寄附金	2,050,029	1,775,446	274,583	15.47
	保険料	762,121	758,773	3,348	0.44
	事業収益	549,697	536,422	13,275	2.47
	その他特定行政サービス	14,904	15,399	△ 495	△ 3.21
計	3,487,883	3,201,012	286,871	8.96	
差引純経常行政コスト		7,056,716	7,216,408	△ 159,692	△ 2.21

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が6 2億4, 8 9 6万円、「環境衛生」が1 0億5, 5 8 9万9千円で、この2項目で、全体の6 9. 3%を占めています。連結財務書類では、福祉において普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合となっております。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	17,782,912
純経常行政コスト	△ 7,056,716
一般財源	
地方税	1,253,532
地方交付税	2,008,173
その他行政コスト充当財源	1,266,629
補助金等受入	2,748,726
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,025
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 219
無償受贈資産受入	0
その他	28,739
期末純資産残高	18,028,751

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,376,917
物件費	949,737
社会保障給付	3,192,608
補助金等	3,639,296
支払利息	243,491
その他支出	110,965
支 出 合 計	9,513,014
地方税	1,256,074
地方交付税	2,008,173
国県補助金等	2,567,672
使用料・手数料	59,609
分担金・負担金・寄附金	2,325,485
保険料	763,617
事業収入	555,483
諸収入	907,233
地方債発行額	267,035
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	800
基金取崩額	121,769
その他収入	215,452
収 入 合 計	11,048,402
経常的収支額	1,535,388
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	486,303
公共資産整備補助金等支出	70,935
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	557,238
国県補助金等	144,766
地方債発行額	385,250
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	9,826
収 入 合 計	539,842
公共資産整備収支額	△ 17,396
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	19,216
基金積立額	276,069
定額運用基金への繰出支出	308
地方債償還額	1,173,099
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	17,955
支 出 合 計	1,486,647
国県補助金等	37,984
貸付金回収額	7,726
基金取崩額	19,096
地方債発行額	0
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	
収益事業純収入	
その他収入	37,467
収 入 合 計	102,273
投資・財務的収支額	△ 1,384,374
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	133,618
期首資金残高	596,125
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	729,743

普通会計・連結 財務書類4表(平成28年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	31,663,483	1. 固定負債	14,858,236
(1)有形固定資産	30,561,403	(1)地方債	4,855,608
(2)無形固定資産	1,067,517	(2)公営事業地方債	7,028,838
(3)売却可能資産	34,563	(3)関係団体	788,133
2. 投資等	2,778,663	(4)長期未払金	859,905
(1)投資及び出資金	1,951,618	(5)引当金	1,325,752
(2)貸付金	57,898	2. 流動負債	2,900,548
(3)基金等	686,793	(1)翌年度償還地方債	1,110,773
(4)長期延滞債権	100,716	(2)短期借入金	48,550
(5)回収不能見込額	△ 18,362	(3)未払金	105,734
3. 流動資産	1,345,389	(4)翌年度支払予定退職金	4,702
(1)基金	474,584	(5)賞与引当金	84,737
(2)歳計現金残高	729,743	(6)その他	1,546,052
(3)未収金	92,959	負債合計	17,758,784
(4)その他	57,289	資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 9,186	純資産合計	18,028,751
資産合計	35,787,535	負債・純資産合計	35,787,535

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,535,388
2. 公共資産整備収支	△ 17,396
3. 投資・財務的収支	△ 1,384,374
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	133,618
期首歳計現金残高	596,125
期末歳計現金残高	729,743

行政コスト計算書	
経常費用 a	10,544,599
1. 人にかかるコスト	1,349,514
(1)人件費	1,156,466
(2)退職手当引当金繰入等	109,701
(3)賞与引当金繰入額	83,347
2. 物にかかるコスト	2,264,910
(1)物件費	1,023,174
(2)維持補修費	73,091
(3)減価償却費	1,168,645
3. 移転支的コスト	6,643,639
(1)社会保障給付	3,192,608
(2)補助金等	3,265,815
(3)他会計への支出額	114,281
(4)他団体への公共資産整備補助金等	70,935
4. その他のコスト	286,536
(1)支払利息	244,401
(2)回収不能見込計上額	7,944
(3)その他行政コスト	34,191
経常収益 b	3,487,883
1. 使用料・手数料	111,132
2. 分担金・負担金・寄附金	2,050,029
3. 保険料	762,121
4. 事業収益	549,697
5. その他特定行政サービス	14,904
純経常行政コスト a-b	7,056,716

純資産変動計算書	
期首純資産残高	17,782,912
純経常行政コスト	△ 7,056,716
地方税	1,253,532
地方交付税	2,008,173
その他行政コスト充当財源	1,266,629
補助金等受入	2,748,726
臨時損益	△ 3,025
その他	28,520
期末純資産残高	18,028,751